

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第206期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 伊藤 歳 恭

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 浦 田 康 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 大 杉 佳 史

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度
		(自2019年4月1日 至2019年6月30日)	(自2020年4月1日 至2020年6月30日)	(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
経常収益	百万円	20,659	21,925	91,365
経常利益	百万円	2,661	3,860	13,502
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,689	2,858	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,427
四半期包括利益	百万円	1,739	20,131	
包括利益	百万円			21,638
純資産額	百万円	356,456	350,945	331,955
総資産額	百万円	6,265,760	6,686,407	6,437,449
1株当たり四半期純利益	円	14.53	11.26	
1株当たり当期純利益	円			45.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	14.51	11.24	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			44.95
自己資本比率	%	5.68	5.24	5.15

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、小売業やサービス業を中心に急激に悪化しました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に大幅に悪化しました。

I M F（国際通貨基金）の経済見通しによりますと、2020年の世界経済は10年前の世界金融危機を超え、大恐慌以来最悪の景気後退になる可能性が高く、マイナス成長に陥ることが予想されています。また新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内経済にも輸出・生産やインパウンド需要、個人消費の落ち込みなどを通じて深刻な影響を及ぼしており、経済の先行きは不確実性が高くなってきています。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ2,814億円増加し、5兆3,812億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,282億円増加し、3兆7,444億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ178億円増加し、1兆7,514億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ12億66百万円増加し、219億25百万円となりました。

一方、経常費用は貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ67百万円増加し、180億65百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ11億98百万円増加し、38億60百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付制度改定益の減少により特別利益が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ8億30百万円減少し、28億58百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前第1四半期連結累計期間に比べ183億92百万円増加し、201億31百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べ10億48百万円増加して187億22百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ7億71百万円増加して38億97百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べ22百万円減少して28億16百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ39百万円増加して1億97百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べ50百万円増加して13億36百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億6百万円増加して2億62百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比2億26百万円増加して93億40百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比3億5百万円減少して17億12百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比79百万円減少して110億53百万円となりました。役員取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比3億46百万円減少して28億80百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比19百万円減少して11百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比3億65百万円減少して28億91百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比10億92百万円減少して2億76百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比9億93百万円増加して3億80百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比99百万円減少して1億4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,114	2,018		11,132
	当第1四半期連結累計期間	9,340	1,712		11,053
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,599	2,812	18	12,392
	当第1四半期連結累計期間	9,790	2,214	11	11,993
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	484	793	18	1,260
	当第1四半期連結累計期間	449	502	11	940
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,226	30		3,257
	当第1四半期連結累計期間	2,880	11		2,891
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,093	48		4,141
	当第1四半期連結累計期間	3,853	29		3,883
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	866	18		884
	当第1四半期連結累計期間	973	18		991
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	815	612		203
	当第1四半期連結累計期間	276	380		104
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,546	442	0	3,988
	当第1四半期連結累計期間	2,916	750		3,667
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,730	1,055	0	3,785
	当第1四半期連結累計期間	3,193	369		3,562

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比2億58百万円減少して38億83百万円となりました。このうち国内業務部門においては、前第1四半期連結累計期間比2億39百万円減少して38億53百万円、国際業務部門においては、前第1四半期連結累計期間比18百万円減少して29百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億6百万円増加して9億73百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比横ばいの18百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比1億7百万円増加して9億91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,093	48	4,141
	当第1四半期連結累計期間	3,853	29	3,883
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,267		1,267
	当第1四半期連結累計期間	1,286		1,286
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	821	46	868
	当第1四半期連結累計期間	797	27	825
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	399		399
	当第1四半期連結累計期間	397		397
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	74		74
	当第1四半期連結累計期間	69		69
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	71		71
	当第1四半期連結累計期間	70		70
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	78	2	80
	当第1四半期連結累計期間	81	2	83
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	866	18	884
	当第1四半期連結累計期間	973	18	991
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	138	11	150
	当第1四半期連結累計期間	133	13	147

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,904,321	25,481	4,929,802
	当第1四半期連結会計期間	5,202,125	29,196	5,231,322
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,814,324		2,814,324
	当第1四半期連結会計期間	3,133,031		3,133,031
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,078,423		2,078,423
	当第1四半期連結会計期間	2,043,910		2,043,910
うちその他	前第1四半期連結会計期間	11,573	25,481	37,054
	当第1四半期連結会計期間	25,183	29,196	54,379
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	214,029		214,029
	当第1四半期連結会計期間	149,918		149,918
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,118,350	25,481	5,143,831
	当第1四半期連結会計期間	5,352,043	29,196	5,381,240

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,455,055	100.00	3,744,454	100.00
製造業	359,775	10.41	406,438	10.86
農業, 林業	7,091	0.21	8,750	0.23
漁業	3,131	0.09	3,302	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,993	0.38	11,701	0.31
建設業	99,282	2.87	114,157	3.05
電気・ガス・熱供給・水道業	88,543	2.56	98,704	2.64
情報通信業	12,187	0.35	12,749	0.34
運輸業, 郵便業	123,068	3.56	135,291	3.61
卸売業, 小売業	270,674	7.84	284,855	7.61
金融業, 保険業	339,350	9.82	316,071	8.44
不動産業, 物品賃貸業	450,539	13.04	466,316	12.45
学術研究, 専門・技術サービス業	14,378	0.42	14,556	0.39
宿泊業	14,085	0.41	15,574	0.42
飲食業	17,991	0.52	22,416	0.60
生活関連サービス業, 娯楽業	25,337	0.73	28,847	0.77
教育, 学習支援業	8,341	0.24	8,556	0.23
医療・福祉	120,482	3.49	131,489	3.51
その他のサービス	39,665	1.15	41,699	1.11
国・地方公共団体	214,354	6.20	207,191	5.53
その他	1,233,778	35.71	1,415,783	37.81
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,455,055		3,744,454	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更及び新たな事項はありません。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	254,119,000	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	254,119,000	254,119,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		254,119		20,000		7,557

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,702,900	2,537,029	
単元未満株式	普通株式 139,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		2,537,029	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	276,900		276,900	0.10
計		276,900		276,900	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	873,542	942,313
コールローン及び買入手形	15,510	26,004
買入金銭債権	23,829	22,044
商品有価証券	18	32
金銭の信託	1,977	1,993
有価証券	1,733,678	1,751,480
貸出金	1 3,616,221	1 3,744,454
外国為替	5,840	7,012
リース債権及びリース投資資産	1 23,447	1 23,720
その他資産	1 69,065	1 95,202
有形固定資産	46,947	46,871
無形固定資産	4,579	4,410
退職給付に係る資産	14,969	15,248
繰延税金資産	777	744
支払承諾見返	22,904	20,931
貸倒引当金	15,860	16,059
資産の部合計	6,437,449	6,686,407
負債の部		
預金	4,944,240	5,231,322
譲渡性預金	155,560	149,918
コールマネー及び売渡手形	210,000	80,000
債券貸借取引受入担保金	319,236	111,624
借入金	359,098	630,746
外国為替	72	210
その他負債	61,421	70,468
賞与引当金	240	125
退職給付に係る負債	2,492	2,455
役員退職慰労引当金	116	80
睡眠預金払戻損失引当金	1,573	1,568
ポイント引当金	461	455
偶発損失引当金	405	370
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	25,133	32,652
再評価に係る繰延税金負債	2,534	2,531
支払承諾	22,904	20,931
負債の部合計	6,105,493	6,335,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,384	10,386
利益剰余金	241,481	243,206
自己株式	104	86
株主資本合計	271,761	273,506
その他有価証券評価差額金	62,889	79,846
繰延ヘッジ損益	4,631	4,342
土地再評価差額金	4,168	4,160
退職給付に係る調整累計額	2,379	2,352
その他の包括利益累計額合計	60,046	77,311
新株予約権	147	127
純資産の部合計	331,955	350,945
負債及び純資産の部合計	6,437,449	6,686,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	20,659	21,925
資金運用収益	12,392	11,993
(うち貸出金利息)	8,734	8,253
(うち有価証券利息配当金)	3,481	3,639
役務取引等収益	4,141	3,883
その他業務収益	3,988	3,667
その他経常収益	¹ 136	¹ 2,381
経常費用	17,998	18,065
資金調達費用	1,260	940
(うち預金利息)	254	179
役務取引等費用	884	991
その他業務費用	3,785	3,562
営業経費	11,125	11,328
その他経常費用	² 942	² 1,241
経常利益	2,661	3,860
特別利益	2,357	0
固定資産処分益	0	-
退職給付制度改定益	2,356	0
特別損失	24	36
固定資産処分損	24	24
減損損失	-	12
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	4,994	3,823
法人税、住民税及び事業税	440	865
法人税等調整額	864	99
法人税等合計	1,305	964
四半期純利益	3,689	2,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,689	2,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,689	2,858
その他の包括利益	1,950	17,273
その他有価証券評価差額金	1,717	16,957
繰延ヘッジ損益	240	288
退職給付に係る調整額	8	26
四半期包括利益	1,739	20,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739	20,131

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
破綻先債権額	1,114百万円	1,106百万円
延滞債権額	44,866百万円	45,924百万円
3カ月以上延滞債権額	64百万円	94百万円
貸出条件緩和債権額	9,187百万円	8,025百万円
合計額	55,233百万円	55,149百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
株式等売却益	61百万円	2,271百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
貸倒引当金繰入額	150百万円	470百万円
株式等売却損	647百万円	638百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	917百万円	1,061百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,141	4.50	2019年3月31日	2019年6月24日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,142	4.50	2020年3月31日	2020年6月24日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,115	2,661	19,777	881	20,659		20,659
セグメント間の内部経常収益	558	178	736	403	1,139	1,139	
計	17,673	2,839	20,513	1,285	21,799	1,139	20,659
セグメント利益	3,125	157	3,283	55	3,339	678	2,661

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 678百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,291	2,696	20,988	937	21,925		21,925
セグメント間の内部経常収益	430	120	551	398	949	949	
計	18,722	2,816	21,539	1,336	22,875	949	21,925
セグメント利益	3,897	197	4,094	262	4,356	496	3,860

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 496百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
 - 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - 2 その他有価証券
前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	58,560	150,286	91,725
債券	1,089,335	1,102,397	13,061
国債	459,656	468,619	8,963
地方債	402,833	405,685	2,852
短期社債			
社債	226,845	228,092	1,246
その他	506,353	491,661	14,691
合計	1,654,248	1,744,345	90,096

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57,996	159,138	101,141
債券	1,072,536	1,084,377	11,840
国債	446,282	453,985	7,703
地方債	437,343	440,360	3,016
短期社債			
社債	188,910	190,030	1,120
その他	516,045	517,460	1,414
合計	1,646,579	1,760,975	114,396

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,574百万円(うち、株式752百万円、その他822百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、39百万円(うち、株式39百万円)であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	27,252	148	148
合 計			148	148

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	26,549	143	143
合 計			143	143

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	214,515	2,794	2,794
	為替予約	150,507	2,743	2,743
	通貨オプション	13	0	0
	その他			
合 計			51	51

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	213,335	3,152	3,152
	為替予約	6,644	91	91
	通貨オプション			
	その他			
合 計			3,061	3,061

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ その他	1,210	41	41
合 計			41	41

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(7) その他

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	4,810	2	
合 計			2	

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	4,760	0	
合 計			0	

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	14.53	11.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,689	2,858
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,689	2,858
普通株式の期中平均株式数	千株	253,768	253,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	14.51	11.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	428	378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田昌紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤澤孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成

基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。